

地域密着型金融の推進に関する取組み

地域密着型金融の位置付け

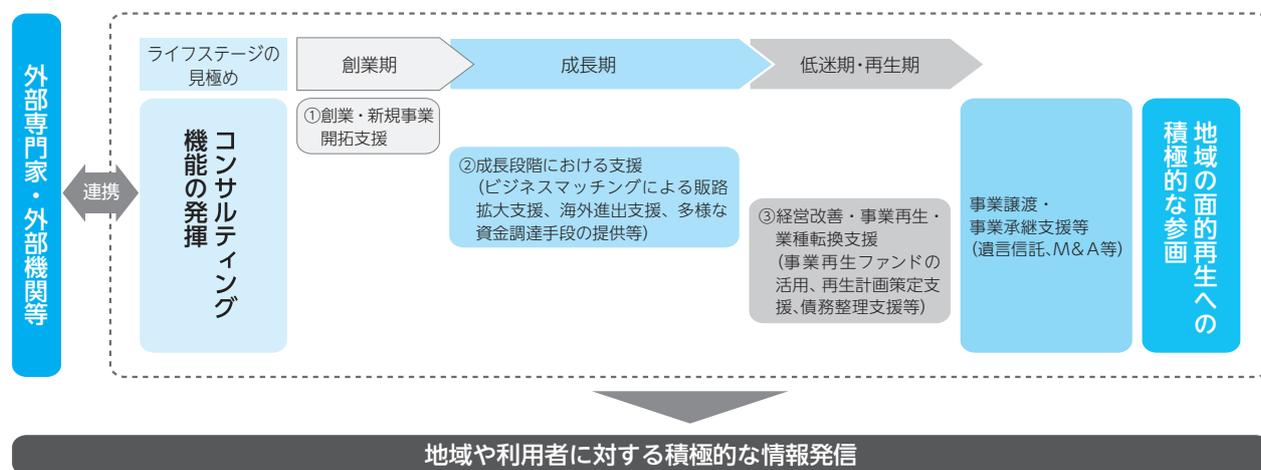
千葉銀行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」というパーパスのもと、金融サービスを中心とした機能的価値に加え、地域の社会的課題解決への貢献などの社会的価値の提供を行っていきます。

第15次中期経営計画「エンゲージメントバンクグループ ～フェーズ1～」では、「お客さま中心のビジネスモデルの進化」を取組指針として掲げており、金融・非金融のさまざまなサービスや専門的なソリューションを一社一社に最適なタイミングで提供することで、経営の補佐役として事業ステージに応じた課題解決に貢献していきます。

中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域社会・地域経済の担い手として重要な役割を担う、地域の中小企業のお客さまの支援を重要な経営課題の一つと位置付けています。

円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の強化や、事業性評価に基づくお客さまの本業支援、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮等を通じ、お客さまの多種多様な経営課題の解決に努めるとともに、地方創生の取組みをさらに深化させるなど、「地域密着型金融」を積極的に進めていきます。



中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行では、頭取を議長とする「融資審査会議」にて各部門の担当役員が出席のもと取引先の現況を的確に把握し、融資方針などについて議論する態勢としています。

また、お客さまの経営改善や事業再生等を積極的に支援するため、企業サポート部や法人営業部、経営承継コンサルティング部、営業統括部に専門的な知識・ノウハウを有する人員を配置し、営業店のサポートを強化しています。さらに、4部は営業店と本部・グループ会社・外部パートナー等と連携し、お客さまの経営課題や技術力、販売力といった定性的な情報を含む経営実態の十分な把握に努め、最適なソリューションの提案と、ソリューション実行後の経営相談や経営指導を継続的に実施するなど、お客さまの企業価値の創造や、事業改善、再生支援、経営承継に向けた適切なフォロー態勢を整備しています。

加えて、経営改善が必要なお客さまから新規でお借入れのご相談があった場合、新たな収益機会の獲得や中長期的な経費削減等が見込まれ、業況や財務等の改善につながると判断される場合には、適切に新規の信用供与を行うよう努めています。

※お客さまのお借入れに関するご相談を最寄りの営業店でお気軽にしていただけるよう、全営業店および出張所に「金融円滑化相談窓口」を設置しています。

中小企業などの経営支援に関する取組状況

ストラクチャードファイナンス

<お客様の資金調達ニーズに対し、多様なスキームを提供>

シンジケートローン

- ▶他金融機関と協調融資団（シンジケート団）を組成し、設備資金や長期運転資金のほか、コミットメントラインと呼ばれる短期融資枠などの融資を同一条件、同一契約書で実施
- ▶シンジケートローン実施による企業のステータスの向上や、調達窓口を当行に一本化することによる資金調達事務の効率化も期待できる
- ▶シンジケートローンの組成に際し、当行のアライアンス提携行などを招聘することにより、さまざまな地域の金融機関との取引が可能

コベナンツ付融資制度（オーダーメイド型、短期継続融資型）

- ▶通常の融資では取組みが難しい難易度の高い案件に対し、実行後の経営状況の定期的な報告や財務要件などをコベナンツ（誓約事項）として付すことで融資に取り組む
- ▶所要運転資金の範囲内で融資する短期継続融資にも対応

分割実行可能期間付タームローン

- ▶通常の融資に分割実行可能期間（コミットメント期間）を設けることで、工期や支払いスケジュールにも柔軟な対応が可能
- ▶分割実行可能期間終了後は、通常の長期の融資として取り組む

<プロジェクトファイナンス>

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
 - ・プロジェクトの種類に応じた資金調達手法についてアドバイス
 - ・協調融資団を組成し、事業資金を融資
 - ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

<PFI（官民連携事業）>

公共セクター向け

- ▶構想（計画策定）段階から事業実施段階におけるアドバイスなど
 - ・PFI事業に関する情報の提供や勉強会の実施
 - ・官民のリスク分担やファイナンスに関する諸条件についてアドバイス
 - ・(株)ちばぎん総合研究所によるコンサルティングの実施

民間事業者向け

- ▶アレンジャー兼レンダーとしてサポート
 - ・入札前の段階から資金調達についてアドバイス
 - ・落札後に協調融資団を組成し、事業資金を融資
 - ・事業開始後の資金管理、契約条件の履行状況のチェック

サステナブル・ファイナンス

<お客さまの環境・社会課題への取組みや、持続可能な経済活動をサポート>

サステナビリティ・リンク・ローン／グリーンローン／ポジティブ・インパクト・ファイナンス

- ▶国際原則に適合したサステナブル・ファイナンス
- ▶外部機関（R&I・JCRなど）の評価を組み入れる

リーダーズローンNEXT

- ▶(株)ちばぎん総合研究所が第三者評価書を発行

スマートローン

- ▶脱炭素化を目指すお客さまへの最初のステップとなる商品
- ▶脱炭素経営における「知る」「測る」「計画する」の面をサポート

SDGsフレンズローン

- ▶本制度専用のチェックシートをお客さまと一緒に作成し、お客さまの事業活動とSDGsとの関連性を可視化
- ▶お客さまのSDGs達成に向けた取組みを支援

脱炭素化支援（CO₂排出量測定ツール[C-checker]）

- ▶お客さまの事業活動から排出されるCO₂の見える化・分析をサポート

事業者向けアドバイザリー業務・ICTコンサルティング業務

- ▶お客さまのさまざまなお悩みやニーズに積極的にお応えするために、外部専門家と連携してコンサルティングを提供

コンサルティング内容

経営戦略の策定

人事労務制度の見直し

組織体制の整備
経営管理体制の高度化

IT戦略の策定

経理業務DX

人材ソリューションサービス・企業型確定拠出年金

- ▶お客さまの「人材」に関するさまざまなお悩み（採用、定着、育成）に対応
- ▶確定拠出年金の導入に向けて、丁寧なコンサルティングによりお客さまをサポート

ビジネスマッチング

- ▶千葉県内外に広がるネットワークを活用して、新たな販売先・仕入先や新製品開発、生産性向上、業務効率化のための最適なビジネスパートナーを紹介

地域開発支援・不動産有効活用

- ▶ちばぎんグループならびに千葉県内自治体との連携により、本社・工場の移転や建設などのさまざまなニーズに対応

創業・ベンチャー・IPO支援

- ▶創業期の企業や成長志向の強いベンチャー企業の成長をサポートするため、補助金の活用や産学連携、ビジネスコンテスト、IPOなどを支援

経営承継・M&A

<経営承継に関するあらゆるお悩みを解決>

コーポレートドック（企業分析） 承継までの道のり、理想のゴールまでを可視化

▶承継に関する現状分析から課題を整理

- ・財務内容の把握
- ・自社株式概算評価
- ・オーナー資産概算評価
- ・株主構成・家族構成による分析
- ・税務負担

- ・分析に基づくディスカッション

親族内承継サポート 次世代を担う親族に事業をしっかり承継

▶親族への承継をオーダーメイドで支援

- ・自社株の譲渡（個人間）
- ・自社株の贈与
- ・持株会社を活用した自社株の譲渡
- ・事業承継税制の活用
- ・ホールディングス体制の構築
- ・収益不動産の法人化
- ・組織再編（会社分割・合併など）
- ・その他オーダーメイドにてスキーム構築

従業員（社内）承継サポート 引き継ぐ従業員に寄り添い、事業を発展へ

▶従業員へのスムーズな承継を実現

- ・ファイナンス支援（株式の買い取り資金）
- ・社内体制再構築／事業計画策定サポート
- ・スキーム構築（SPCスキーム）
- ・実行支援

第三者承継（M&A）サポート 安心して経営を任せられる相手を紹介

▶豊富な経験により最高の相手選びを支援

- ・企業価値評価の試算
- ・会社概要書の作成
- ・買い手候補先の選定／マッチング
- ・条件交渉・契約書類・スキームなどの助言

他行連携

▶さまざまな連携の枠組みを活かし、シンジケートローンの共同組成やビジネスマッチング、M&Aなどを協働

■TSUBASAアライアンス

千葉銀行、第四北越銀行、
中国銀行、伊予銀行、東邦銀行、
北洋銀行、武蔵野銀行、
滋賀銀行、琉球銀行、群馬銀行



■千葉・武蔵野アライアンス

千葉銀行、武蔵野銀行



■千葉・横浜パートナーシップ

千葉銀行、横浜銀行



■地域再生・活性化ネットワーク

千葉銀行、北海道銀行、七十七銀行、八十二銀行、
静岡銀行、京都銀行、広島銀行、伊予銀行、福岡銀行

経営者保証に関するガイドライン活用状況（2024年度実績）

項目	上期	下期	年度計
① 新規に無保証で融資した件数	7,150件	6,992件	14,142件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数	77件	75件	152件
③ 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	52.8%	53.2%	53.0%
④ 保証契約を解除した件数	514件	425件	939件

- ※1 上記の件数は中小企業者に対する取組件数です。
 ※2 ①は経営者保証の代表的な融資手法を活用し、無保証で融資した件数を除きます。
 ※3 ②はABL等の経営者保証の代替的な手法を活用し、無保証で融資した件数です。

事業承継時における保証徴求割合（2024年度実績）

項目	年度計
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数、割合 (新旧両経営者から保証徴求)	1件 0.1%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数、割合 (旧経営者のみから保証徴求)	593件 63.8%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数、割合 (新経営者のみから保証徴求)	271件 29.1%
旧経営者の保証を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数、割合 (経営者から保証徴求なし)	65件 7.0%

※代表者交代時における新旧経営者との保証契約状況です。

多種多様な企業の経営課題にお応えするコンサルティング機能の強化への取組状況

ライフステージに応じたソリューションの提供

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	52,031先 (51,687先)	5,758先 (6,059先)	5,360先 (4,593先)	23,853先 (23,630先)	1,506先 (1,740先)	2,765先 (2,760先)
ライフステージ別の与信先に 係る事業年度末の融資残高	81,850億円 (78,639億円)	6,712億円 (5,831億円)	13,144億円 (10,706億円)	45,392億円 (45,037億円)	3,292億円 (4,096億円)	2,387億円 (2,491億円)

- ※1 上段は2025年3月末、下段の（ ）内は2024年3月末
 ※2 ライフステージは、直近5期の売上と直近2期の売上を比較して判定。5期連続する財務データがない場合はライフステージ判定の対象外となるため、全与信先と各ライフステージの先数・融資残高の合計は一致しません。

地方創生に向けた取組み

自治体との連携協定

自治体	千葉市、君津市、南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町、勝浦市、銚子市、旭市、富津市、柏市、白井市、匝瑳市、いすみ市、御宿町、茂原市、市川市、流山市、東金市、市原市、大多喜町、東庄町、松戸市、山武市、袖ヶ浦市、千葉県
-----	---

※締結日順

地域のグランドデザインづくりに向けた提言

▶千葉県内の各地域の特性を活かした成長戦略の策定や、今後の地方創生の深化に向けた取組みの方向性について(株)ちばぎん総合研究所より提言

2015年度	・「千葉県創生」戦略プラン
2016年度	・続「千葉県創生」戦略プラン
2017年度	・千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方
2018年度	・県内市町村の財政の現状と課題 ・新たな局面を迎える観光立県“ちば”
2019年度	・千葉県における働き方改革の動向と外国人労働者の受け入れ拡大への対応
2020年度	・東京圏の交通インフラ拡充と地方創生に関する調査
2021年度	・千葉県におけるSDGsに関する取り組みの現状と課題 ・コロナ禍に伴う人口動態の変化とアフターコロナの千葉県リモートワーク市場・住宅市場のポテンシャル
2022年度	・千葉県における自治体デジタル化の現状と課題 ・県内における脱炭素化の取り組み
2023年度	・SAFのサプライチェーン構築を通じた県内産業の活性化 ・千葉県におけるスタートアップの現状と課題
2024年度	・県内市町村の財政の現状と課題

ちばぎんSDGs私募債

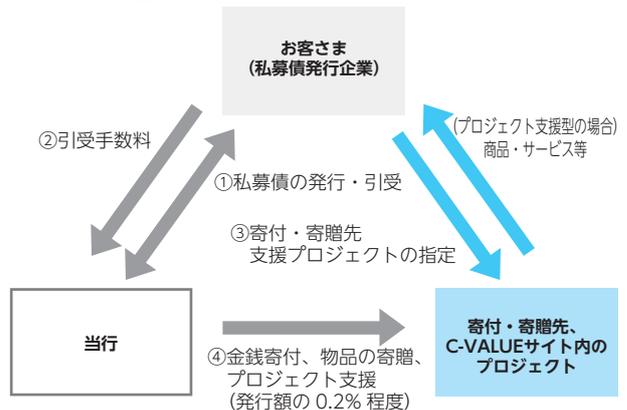
▶地域社会への貢献を目的に、引受手数料の一部を発行企業が指定する各種団体への寄付・寄贈、または企業等への支援に充当

■発行累計：1,103件/発行額1,117億円
寄付額約187百万円

名称	寄付・寄贈・支援先	寄付・寄贈品・支援内容
みらいはぐくみ型	学校、児童福祉施設、障がい者支援施設等	書籍や楽器等の教育関連の物品寄贈
スポーツ応援型	(1) 県内自治体 (2) スポーツ選手、スポーツチームの団体、学校等	(1) 県内自治体のスポーツ振興に対する金銭寄付 (2) スポーツ用品等の物品寄贈
医療応援型	病院等の医療機関	金銭寄付、または物品寄贈
環境配慮型	「ちば環境再生基金」、または環境保全活動を行う団体等	金銭寄付
プロジェクト支援型	ちばぎん商店(株)が運営する「C-VALUE*」内の専用プロジェクト	発行企業が希望する「C-VALUE」内の専用プロジェクトへのクラウドファンディングを通じた支援

※当行グループの地域商社であるちばぎん商店(株)が運営する購入型クラウドファンディングサイト

スキーム図



自治体の地方創生事業への支援

県内の金融機関と連携し、千葉県に対してグリーンローンを実行

- ▶ 県内初の取り組みとして、県内の地域金融機関12行(庫)と連携し、千葉県に対して2024年2月と11月にそれぞれ50億円のグリーンローンを実行。本件は当行が主導し、2023年8月に千葉県が策定した「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」を活用した。なお、本フレームワークでは、資金用途を河川・海岸・砂防整備事業などの適格プロジェクトに限定することで、社会全体の環境改善への貢献を目的としている。

官民連携による地域活性化へ向けた取り組み

『房総横断鉄道 たすきプロジェクト』を実施

- ▶ 房総半島を横断する小湊鐵道・いすみ鉄道沿線エリアの活性化を目的として、当行グループの地域商社である「ちばぎん商店」が運営する購入型クラウドファンディングサイト「C-VALUE」を活用し、『房総横断鉄道 たすきプロジェクト』を実施。本事業では、小湊鐵道・いすみ鐵道・当行・ちばぎん商店で構成される「小湊鐵道・いすみ鐵道 たすきプロジェクト実行委員会」を実施主体とし、クラウドファンディングを通じて、両鉄道沿線の事業者さまが作り出す新たな商品・サービス・イベントの実現をサポートした。



官民連携による脱炭素社会の実現に向けた取り組み

地域新電力会社の設立に参画

- ▶ 地域における「脱炭素社会の実現」に向けて、自治体・地域事業者と連携した脱炭素施策として、2025年1月に市川市、4月に柏市における地域新電力会社の設立に参画。

名称	いちかわクリーンエネルギー株式会社
設立日	2025年1月23日
所在地	千葉県市川市八幡1-1-1
出資構成	市川市：3,360万円 (56%)
および	京葉ガス株式会社：2,340万円 (39%)
出資額	当行：300万円 (5%)

名称	かしわパブリックエネルギー株式会社
設立日	2025年4月18日
所在地	千葉県柏市柏5-10-1
出資構成	柏市：2,335万円 (66.72%)
および	柏商工会議所：1,000万円 (28.57%)
出資額	当行：165万円 (4.71%)

農業法人の子会社化

- ▶ 一次産業の課題解決力のさらなる強化と、水産業などの新たな事業への挑戦を可能とするため、増資および既存株主から(株)フレッシュファームちばの株式の買取りを行い、子会社とした。今まで以上に連携を強化することで、地域の一次産業の課題解決に貢献する。

名称	株式会社フレッシュファームちば
設立日	2018年3月16日
所在地	千葉県市原市牛久283-16
従業員数	4名 (千葉銀行から出向)
資本金	4,450万円
事業内容	農業
事業地	千葉県市原市皆吉 (14ヘクタール)